



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	59,591	11.4	3,964	16.1	4,018	12.0	2,004	14.7
2022年12月期	53,479		3,414		3,587		2,348	

(注) 包括利益 2023年12月期 2,081百万円 (13.4%) 2022年12月期 2,402百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	187.71		10.0	6.2	6.7
2022年12月期	217.72		12.7	5.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 13百万円 2022年12月期 133百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	57,051	20,774	36.1	1,937.23
2022年12月期	72,170	19,665	27.0	1,803.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,576百万円 2022年12月期 19,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,506	852	941	12,816
2022年12月期	1,907	1,718	5	9,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		17.00		18.00	35.00	377	16.1	2.0
2023年12月期		18.00		19.00	37.00	399	19.7	2.0
2024年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		15.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	65,700	10.3	4,100	3.4	4,120	2.5	2,790	39.2	262.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,792,973 株	2022年12月期	10,790,199 株
期末自己株式数	2023年12月期	171,298 株	2022年12月期	936 株
期中平均株式数	2023年12月期	10,678,478 株	2022年12月期	10,788,261 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。